

平成 27 年度総務文教委員会行政視察報告書

総務文教委員会は、平成 27 年度行政視察を 1 県 3 市へ執り行いました。小職の担当は、「各務原市のわくわく定住奨励金事業」でありましたが、茲に、一括して本年度の行政視察報告を致します。

1. 福井県教育委員会への行政視察の概要

5 月 25 日、須坂市議会総務文教委員会の一行は福井県議会を訪れ、福井県教育委員会から「福井型 18 年教育」について研修を受けました。

(1). 本県の学力を支える基盤

- 1) 家庭・・・基本的な生活慣習が確立している。
- 2) 共働きの保護者を支え、孫の面倒をみる元気で長生きの祖父母。
- 3) 地域の底上げされたボランティアとしての教育参加。

(2). 教育力向上のための施策

- 1) 福井県の少人数教育。
- 2) 独自の学力調査の実施。
- 3) 福井型コミュニティスクール
- 4) スクールプラン
- 5) 学力向上プラン
- 6) 本県独自の教育活動
 - ①「白川文学学」を取り入れた漢字学習の取り入れ。
 - ②科学の芽を育てる理数教育。
 - ③豊かなコミュニケーション能力を育む英語教育。
 - ④「授業名人」制度＝福井大学教職大学院との連携。
 - ⑤コアティチャー養成事業。

(3). 福井型 18 年教育は

- 1) 保・幼・小連携
- 2) 小中連携
- 3) 中高連携
 - ①健やかな体の育成のための施策。
 - ②学校から見える「福井らしさ」
 - I. 学年を跨いで教科を担当
 - II. 無言清掃
 - III. 礼・黙想

について、教育委員会学校教育政策課主任並びに企画主査の方々から説明を受けた後、質疑応答をさせて頂きました。

【福井県教育委員会への行政視察を終えての私評】

昨年11月20、21日と、当市で開かれた都市監査委員の研修で訪れて凡そ半年が経りました。半年前は長野駅から信越線・各駅停車で直江津駅に出て、直江津から北陸線はくたかで金沢駅まで、金沢駅から特急しらさぎに乗り換えて福井駅と凡そ半日かかりました。

北陸新幹線が、今年（2015年）3月14日に開通し状況は一変しました。長野駅を9時21分に発った一行は、10時48分には金沢駅に到着。長野駅からの所要時間は何と1時間27分。北陸新幹線は現在金沢駅終点なので、金沢駅で在来線の特急しらさぎに乗り換え福井駅は11時42分に到着しました。金沢駅からの所要時間は46分。長野から福井までは2時間13分でしたが、半年前の移動が懐かしくもあり、とても疲れた電車移動であったことが思い出されました。

「福井型18年教育」の表題の意味が、福井を訪ねるまでは正直わからなかった。即ち誕生から18歳になるまでの、子育てが教育に裏づけされた18年であることが理解できた。因みに須坂市も「こどもは『宝』プロジェクトと掲げている。

漢検の合格率の資料をみると小学生の部で、福井県は90.9と全国第1位である。全国平均86.2を大きく引き離して堂々の1位である。

「福井型18年教育」を推進する気迫は、職員の方々のやる気が其の儘「福井型18年教育」を単に資料の説明ではなく、語られる中に感じました。福井県庁、県議会、県警本部と福井県の中枢機関が、お堀に囲まれた福井城址内にあることはすばらしい。私は幕末に福井藩ここにありと天下に唱えた藩主松平春嶽公の抱かれた「夢遙か・・・」が今でも息づいている県と感じました。

北陸新幹線は15年から13年と短縮されましたが、更に短縮して歳月をかけず金沢から敦賀まで延伸されるべしと考えております。日本の人の流れ、物流・経済等が敦賀に延伸されることによって、一変すると私は考えております。北陸新幹線金沢延伸によせる期待1.2をご覧ください。>

2. 各務原市への行政視察の概要

5月26日、「1. 交流・定住人口増加に係わる先進地施策と成果。2. ふるさと納税制度を活用した各務原市の取組み」について研修。

(1). 交流・定住人口増加（各務原市のわくわく定住奨励金事業）に係わる先進地施策と成果について。

各務原市は、子育てや介護における家族の「ささえ合い」を促進すること、また、若年層の増加による活力に満ちた地域づくりを目的に、親世帯がすでに市内に居住し、市内に新たに住宅を購入して転入される子世帯に10万円を交付（1回限り・市はわくわく定住奨励金として当初予

算 700 万円)。

①【対象者】

I. 親世帯がすでに市内に住んでいて、子世帯が市内に新たに住宅（新築住宅、新築の分譲住宅およびマンション、中古の住宅およびマンション）を取得して転入される場合の条件。

- ・親世帯が市内に1年以上住んでいること。
- ・子世帯が転入前1年間各務原市に住民登録されておらず、中学生以下の子どもを扶養していること。

II. 各務原市外に住んでいて、親世帯または子世帯が各務原市内に新たに住宅を取得し、親世帯・子世帯ともに転居して同居を開始する場合の条件。

- ・親世帯、子世帯ともに、転入前1年間各務原市に住民登録されていないこと。
- ・中学生以下の子どもを扶養していること。

III. 対象となる住宅

- ・平成25年4月1日から平成28年3月31日までの間に引渡しを受けた、耐震性を有する住宅。

IV. 奨励金

- ・1世帯につき10万円（1回限り）。

V. 申請要件

① 子世帯

- ・世帯全員が各務原市の市税（市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税）を滞納していないこと。
- ・自治会に加入していること。

② 親世帯

- ・世帯全員が各務原市の市税（市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税）を滞納していないこと。

(2). ふるさと納税について

ふるさと納税寄附者に対し地元の特産品等をお礼の品として届けることで、産業振興、市のPR、寄附金の確保を図るを目的とする。

①. ふるさと納税の実績について。

【過去の実績】

平成20年度	10件	145万円
平成25年度	8,188件	1億2,497万7千円
平成26年度	19,001件	2億7,849万9千円

②. ふるさと納税とは？

- ・ 自分の故郷や応援したい自治体など、すくな都道府県・市町村へ寄付することで、住民税及び所得税の一部が控除される制度。

※控除額＝寄付額－2000円（但、上限がある）

③. 本プロジェクトの目的について。

- ・ 各務原市の PR
- ・ 特産品の販売促進、観光の促進、産業の振興
- ・ 寄付金の確保

④. 各務原しのふるさと納税制度について

寄付者 ⇔ 各務原市

- ① 寄附と記念品の選択（インターネットでもOK）

各務原市 ⇔ 地元企業

- ② 記念品の発注

寄付者 ⇔ 地元企業

- ③ 記念品の発送

※ 1万円以上の寄附を受けた場合：5千円相当の記念品 1品

2万円以上の寄附を受けた場合：5千円相当の記念品 2品

※ 最大5品まで

- ・ 工夫した点
 - I. クレジット決済、コンビニ収納の導入
 - II. 記念品を多く集めた
 - III. マスコミを活用する

⑤. 良かった点：市の PR になる。

- ・ 寄付金が集まる。

⑥. 悪かった点：事務処理・寄付管理にかかる手間が膨大

- ・ 本来の業務が圧迫される
- ・ なかなか市内企業の振興につながらない
- ・ 協力企業も負担が増す

(3). ブランド推進事業について

① ブランド戦略ビジョン作成事業について。

目的：個別の滋養から生み出される全体像が、街の魅力として、一貫した阻止イメージを結べるように、誰もが共有しうるブランドコンセプトを導く。

② CM 政策ワークショップ事業について。

目的：市民ボランティアスタッフとともに、市のCMを制作し映画館等で放映することで、市民の郷土への誇りを育むとともに市をPRする。

③ 地域映画誘致事業について。

目的：吉本興業と地域住民が協同で制作する「地域発信型映画」に応募する。

④ どこでもタベストーリー事業について。

目的：シティプロモーションの一環として、集客施設にタベストーリー型広告を掲示して、来場者に住みやすさをアピールして定住促進を図る。

註：タベストーリーとは、麻・ウール・絹などを用いて、絵や模様を織り出したつづれ織り。またはそれを用いた壁かけ。

⑤ わくわく定住奨励金交付事業について。 ※記載済み

⑥ ふるさと納税啓発事業について。 ※記載済み

【 各務原市への行政視察を終えての私の視点 】

各務原の地名を音読するには難しい。然し何回も繰り返すうちに読めるようになるが、このことこそが最大の市のPRにつながるような気がする。

地方創生の一環として、交流・定住人口増加を図るために、各務原市は「わくわく定住奨励金事業」を布いている。然し、対象者の奨励金条件が他市と異なるのは、①親世帯が市内に1年以上住んでいること。②子世帯が転入前1年間各務原市に住民登録されておらず、中学生以下の子どもを扶養していること。外に、③各務原市外に住んでいて、親世帯または子世帯が各務原市内に新たに住宅を取得し、親世帯・子世帯ともに転居して同居を開始する場合の条件や、④対象となる住宅条件、申請要件も市民としての納税の義務を怠っていない者。と当然のことながら対象者の条件が厳しいが、公金を運用する者にとっては当然の姿勢と感じた。

研修中に耳を劈くような航空機の爆音で研修は中断する一幕もあるが、職員は左程苦になる様子もない。之こそが慣れであるといえる。当市は10年ほど前に議会運営委員会の研修で訪問したことがあるが、当市を再度訪問して感じたことは、知りえるノウハウを余すことなくご教示くださる、度量の深さであろうか。民間企業であれば「企業機密」としてとりあってくれないだろう。感謝に余りある。

3. 郡上市への行政視察の概要

「郡上市の子育て支援事業に拘わる先進施策の成果」について研修を受けました。

(1). 本事業を導入した経緯・理由について。

- ① 平成25年4月1日以前に出生したお子さんは、子育て支援金事業の対象をすることで整理。
- ② 子育てに必要な敬意日の一部を郡上市共通商品券（520店舗加盟）を支給することで、地元商業の振興策も兼ねた。
- ③ 保育園における同時在園の保育料の負担軽減（2人目は半額、3人目以降は無料）を18歳未満を対象とした非常時在園とすることで市の負担は凡そ9300万増化する試算結果となった。

(2). 本事業の実績と財源等の内容について。

(3). 本事業の取り組み

- 1) 子どもと家庭を取り巻く現状、1. 郡上市の人口、世帯、出生等の現状について。
 - ①人口の推移と将来人口推移
 - ②0歳児～5歳児の推移
 - ③子育て世帯の推移
 - ④出生の動向等について。
- 2) 子育て環境の現状について
- 4) 保育園、幼稚園・認定こども園等の入園状況について。

(4) 「がんばれ子育て応援事業を推進します！」について。

【郡上市への行政視察を終えての私評】

26日、須坂市議会総務文教委員会の一行は、郡上市に「子育て支援事業に拘わる先進施策の成果：1. 本事業を導入した経緯・理由について。2. 本事業の実績と財源等の内容について。3. 本事業の取り組み。」の教を乞うために、美濃大田駅から長良川鉄道に乗り換えて一路郡上八幡駅に向かいました。

梅山駅を過ぎると、長良川鉄道は長良川を縫うように走り、幾つものトンネルを抜け、鉄橋を渡り長良川上流に進みました。美濃大田駅を11時35分に発ち、郡上八幡駅には何と12時51分に到着したが、何故か長時間のディーゼル車輻に乗っていたにも拘わらず、トンネルを貫ける度に景色が変化し車窓からの景色が絶景で、少しも飽きない路線であった。寧ろ乗車時間は短く感じました。

子育て支援施策の究極にあるものは何でしょうか？ 人間は成長過程を幼児⇒児童⇒生徒（中学生）⇒生徒（高校生）⇒成人と区分される。さるは3年間、オランウータンは7年間も母親と四六時中共にすることを、ラジオのある講演で知ったが、人間社会はジャングルから遠い昔に飛び出した時点で、母親と乳児とのふれあいをそんな悠長に許していな

いとのことであった。1歳半になると乳児は母親と引き離されて母親は妊娠に備える。サバンナに生活する遠い祖先は、肉食動物の危険にさらされる中で、ジャングルで許される、さるは3年間、オランウータンは7年間の子育ては許されなくなっただけらしい。

このことは、現代社会にも投影されていると言える。であれば人間社会では母親の役目を補完しなければとても乳児や幼児の成長はおぼつかない。或いは生命の危機すら感じる。そこで行政の手による、多くの社会的インフラ機能によって、子育てがなされなければならない事情がある。

然し、比較的親族の手によって育てられる環境が残っている、都会から離れた山里で成長する子どもたちにも、18年の壁が大きくたちはだかる。高校卒業と同時に、就職か進学か、就職は地元の企業か都会の企業か？大学も家から通えるか？家を離れた都会にある大学や専門学校かの選択である。親元での就職なり進学はが望ましい姿かもしれないが、地方には一生を賄える企業の数が無い。大学も県庁所在地に集中する。このために毎年春には高校を卒業した大方の数が都会に流出する。これは仕方のないことだが、問題は4年後にどの位の人々がUターンして郷里に帰って来るかである。

18歳の人口と23～24歳の人口の差こそが、実はその市町村の社会増減と捉えるべきである。地方創生の最大の課題は、この「人口Uターン」の土壌作りが地方創生の課題を打破できる。即ち郷里に雇用の場を生み出すことに尽きるのである。18歳の人口と23～24歳の人口の差が微差である教理をめざすために、須坂市は全市をあげて、英知を絞り克服すれば、JターンやIターンも連鎖反応として生ずるものである。

地方創生は、都会で住まう人々をシャッフルすることでは決してないはずだ。一方、手塩にかけた郷里の宝である「須坂の宝」を、地方都市が都会の労働供給力の源と評価されることに甘んじる時代でもない。最新の全国の都道府県人口増率を見るに、都道府県を俯瞰するに、東京、千葉、埼玉、神奈川の関東圏と愛知、福岡、そして沖縄でしかない。天下の大阪府ですら何と0.15の人口減である。

願わくば、生れ在所の山河に囲まれて、須坂の宝である子どもたちが、平穩に一家を構えることが可能な恒久的な施策をと私は頭を絞っているが、実はどの市町村の担当職員も、私同様と考えているのではないか。

その一案として、東京、大阪、名古屋、福岡のような大都市を持たないが、沖縄県の0.40%の人口増が目を引く。沖縄の人口増要因を分析する必要がある。思うに、地方創生は郷里意識の強い沖縄に学ぶところが大きいと感じるが如何か。

4. 鎌ヶ谷市学校給食センターへの行政視察の概要

26日、鎌ヶ谷市学校給食センターにて、「民間活力を導入して新設された学校給食センターについて」研修を受けました。

- (1) 学校給食センター建替事業・平成4年2月から現在までの経緯と概要についての説明。
- (2) 学校給食センター建替事業検討委員会開催の内容（検討・審議）について説明。
- (3) PFI可能性調査業務委託についての研究と採用に至るまでの経緯について。
- (4) 学校福祉環境委員会常任委員会研究会の開状況について。
- (5) SPCの会社設立登記と株式会社鎌ヶ谷学校給食サービスの会社の形態と機能について。

等の詳細な説明を経て質疑応答がなされ、その後施設内を見学いたしました。

【鎌ヶ谷市学校給食センターへの行政視察を終えての私評】

鎌ヶ谷市学校給食センターは最新厨房機器を備えた施設であった。この施設で調理される給食を口にできることは、鎌ヶ谷市の児童・生徒はどれほど幸せであろうか。

本施設は、

1. 調理場にドライシステムを導入している。
2. 給食エリアを明確にゾーイング（区分け）されているばかりか、服装や履物の色別がなされていた。
3. 調理室に入る際の徹底したエアシャワー等の設備が身を見張った。
4. アレルギー対応食（小麦、そば、卵、乳、落花生、えび、かこの表示義務7品目）の除去を想定した整備。
5. 災害時に炊き出しに対応する備蓄倉庫をそなえ、厨房機器は「部分免振装置を採用」して、緊急時に唱えていた。

当須坂市学校給食センターは、建替えが早急の課題である。市長部局内では隠密裏に学校給食センター建替事業検討が粛々となされていると思料されるが、建替えの莫大な費用の捻出のためにも、「PFI」の検討を同時進行すべき値打ちがあるも感じる行政視察でありました。